

平成27年度国債発行計画等について

平成27年度国債発行計画の基本的考え方

1. 国債発行規模について

- ・ 新規国債発行額は、「前年度（41.3兆円）を上回らないよう、最大限努力する」とした中期財政計画に沿って予算編成作業が進められている。
- ・ 復興債は今後の予算編成過程において、また、財投債は財投計画全体の規模を踏まえ、それぞれ決定される予定。借換債は発行減が見込まれる（概算要求ベース約▲2兆円、減額幅は今後要精査）。
- ・ これらにより国債発行総額は決定され、その内数であるカレンダーベース市中発行額を以下の主要論点を踏まえ検討する予定。

2. 27年度国債発行計画における主要論点

- ① 平均償還年限の長期化
 - ・ 超長期債の増額、中短期債の減額等
- ② 国債市場の流動性維持・向上
 - ・ 流動性供給入札の発行規模
 - ・ 入札参加者の応札上限の見直し、PDの応札責任の引上げ
- ③ 物価連動債の市場育成
 - ・ 物価連動債の発行規模
 - ・ 物価連動債の新型窓販における取扱い

平成27年度国債発行額の規模について

<発行根拠法別発行額>

区 分	26年度当初	27年度発行額
新規国債 (建設・特例)	41.3兆円	「前年度を上回らないよう、最大限努力する」とした中期財政計画に沿って予算編成作業中。
復興債	2.1兆円	今後の予算編成過程で決定される予定。
財投債	16.0兆円	財投計画全体の規模を踏まえて今後決定される予定。
借換債	122.1兆円	概算要求ベース(120.2兆円)で約▲2兆円下回る見込み。
国債発行総額	181.5兆円	上記を合算。

<消化方式別発行額>

区 分	26年度当初	27年度発行額
市中発行分	167.9兆円	国債発行総額や市場関係者の意向を踏まえつつ、予算編成過程と併行して発行額を決定。
カレンダーベース市中発行額	155.1兆円	国債発行総額や市場関係者の意向を踏まえつつ、予算編成過程と併行して発行額を決定。
第Ⅱ非価格競争入札	4.5兆円	カレンダーベース市中発行額に基づき算出。
年度間調整分	8.4兆円	27年度の前倒債(26年度第Ⅱ非価格競争入札上振れを含む)等に基づき算出。
個人向け販売分	2.5兆円	個人向け国債の販売動向等を踏まえて来年度の発行予定額を検討。
個人向け国債	2.1兆円	26年11月末 約2.2兆円
その他窓販	0.4兆円	26年11月末 約1,700億円
日銀乗換	11.1兆円	国債発行総額や市場環境等を踏まえて要請。
国債発行総額	181.5兆円	上記を合算。

カレンダーベース市中発行額の推移

(単位:億円、%)

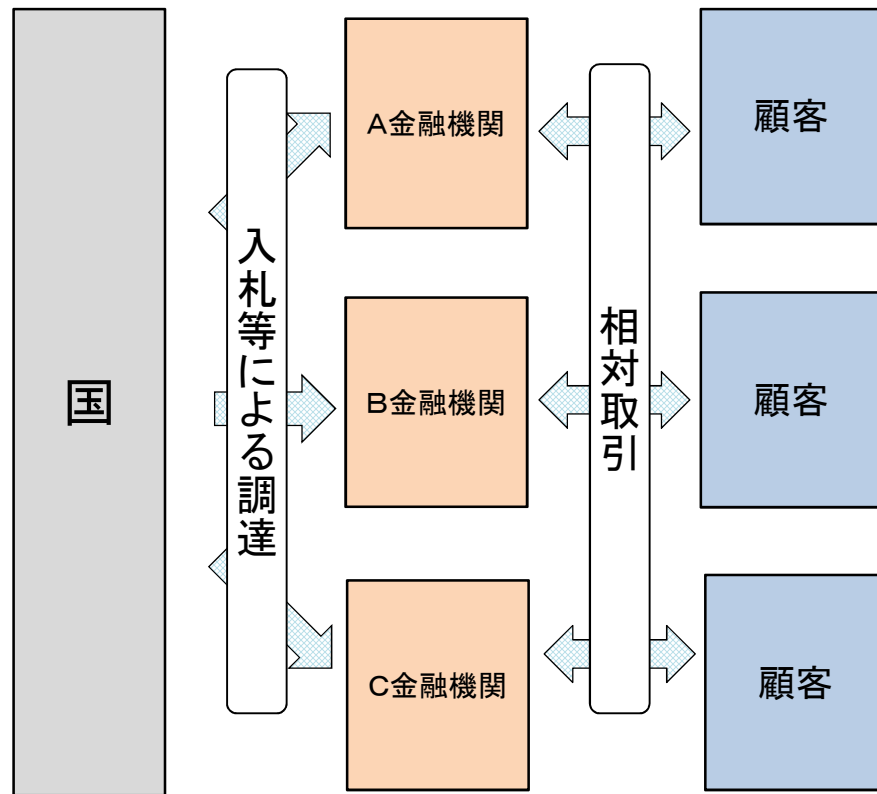
	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
40年債	-	-	-	-	1,000	0.1	6,000	0.6	11,000	0.8	12,000	0.8	16,000	1.1	16,000	1.1	16,000	1.0	16,000	1.0
30年債	20,000	1.7	23,000	2.0	24,000	2.2	29,000	2.7	40,000	2.9	48,000	3.4	56,000	3.9	56,000	3.7	68,000	4.3	80,000	5.2
20年債	84,000	7.1	96,000	8.5	96,000	8.8	101,000	9.5	126,000	9.2	132,000	9.2	132,000	9.1	144,000	9.6	144,000	9.2	144,000	9.3
15年 変動利付債	88,000	7.4	54,000	4.8	34,000	3.1	6,000	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10年債	228,000	19.3	228,000	20.2	228,000	20.8	228,000	21.4	250,000	18.2	264,000	18.5	264,000	18.2	278,000	18.6	288,000	18.4	288,000	18.6
10年 物価連動債	20,000	1.7	25,000	2.2	30,000	2.7	15,000	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	6,000	0.4	16,000	1.0
5年債	240,000	20.3	240,000	21.2	240,000	21.9	231,000	21.7	272,000	19.8	288,000	20.2	292,000	20.2	304,000	20.3	324,000	20.7	324,000	20.9
2年債	204,000	17.2	204,000	18.1	204,000	18.6	214,000	20.1	284,000	20.7	312,000	21.8	316,000	21.8	324,000	21.7	348,000	22.2	324,000	20.9
小計	884,000	74.7	870,000	77.0	857,000	78.1	830,000	78.1	983,000	71.5	1,056,000	73.9	1,076,000	74.3	1,122,000	75.1	1,194,000	76.2	1,192,000	76.9
TB	299,000	25.3	248,000	21.9	228,000	20.8	210,000	19.8	329,000	23.9	300,000	21.0	300,000	20.7	300,000	20.1	300,000	19.2	275,000	17.7
TB1Y	179,000	15.1	168,000	14.9	168,000	15.3	180,000	16.9	274,000	19.9	300,000	21.0	300,000	20.7	300,000	20.1	300,000	19.2	275,000	17.7
TB6M	120,000	10.1	80,000	7.1	60,000	5.5	30,000	2.8	55,000	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動性 供給入札	-	-	12,000	1.1	12,000	1.1	23,000	2.2	63,000	4.6	72,000	5.0	72,000	5.0	72,000	4.8	72,000	4.6	84,000	5.4
合計	1,183,000	100.0	1,130,000	100.0	1,097,000	100.0	1,063,000	100.0	1,375,000	100.0	1,428,000	100.0	1,448,000	100.0	1,494,000	100.0	1,566,000	100.0	1,551,000	100.0
平均償還 年限	6年 8ヵ月		7年 0ヵ月		7年 0ヵ月		7年 4ヵ月		7年 3ヵ月		7年 7ヵ月		7年 9ヵ月		7年 10ヵ月		7年 11ヵ月		8年 5ヵ月	

(注1) 各単位未満については四捨五入をしてあるので合計等において合致しない場合がある。

(注2) 25年度までは実績、26年度は当初ベース。

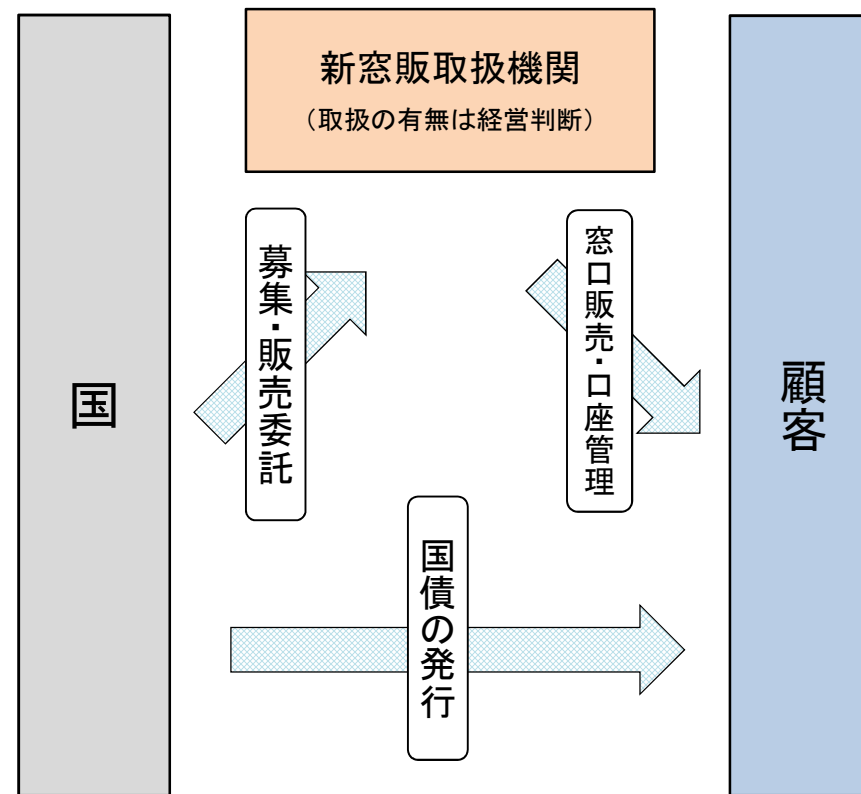
物価連動債の個人向け販売の拡大の検討

【相対取引による販売(27年1月～)】



- 法人向けに物価連動債を販売していた大手証券会社等が個人向けに販売するケースが考えられる。その場合、既存の販売システム活用等により、比較的短期間で対応可能。

【新窓販による販売(28年度後半の開始を検討)】



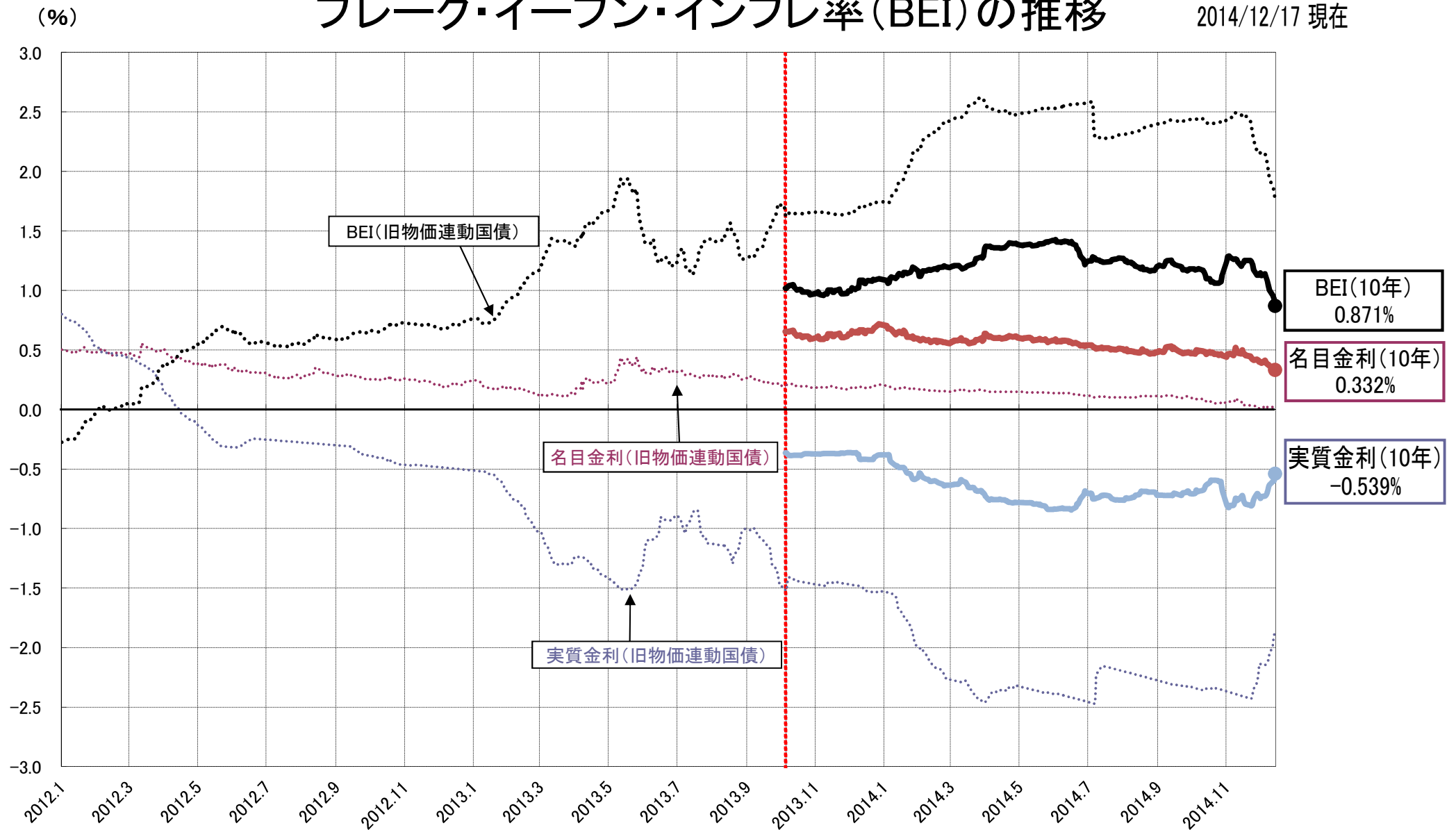
- 物価連動債を取り扱っていない「新窓販取扱機関」が新たに物価連動債を販売するケースが考えられる。その場合、金融税制システムの改修に加え、新商品の募集・販売及び管理のシステムの構築や社員教育・研修等について一定の準備期間が必要。

物価連動国債の入札状況

回号	入札日	発行日	クーポン (%)	オファー額 (億円)	応募額 (億円)	募入額 (億円)	応募 倍率 (倍)	応募者 利回り (%)	発行 価格 (円)	BEI (入札時点) (%)	第Ⅱ 募入額 (億円)
17回	H25.10.8	H25.10.10	0.1	3,000	11,231	2,999	3.74	▲ 0.352	104.65	0.998	438
17回 (リオープン)	H26.1.9	H26.1.14	0.1	3,000	8,604	2,995	2.87	▲ 0.482	105.90	1.111	35
18回	H26.4.3	H26.4.10	0.1	4,000	11,573	3,998	2.89	▲ 0.671	108.20	1.350	219
18回 (リオープン)	H26.7.8	H26.7.10	0.1	4,000	10,179	4,000	2.54	▲ 0.952	111.20	1.291	0
19回	H26.10.8	H26.10.10	0.1	5,000	10,562	4,999	2.11	▲ 0.658	108.05	1.172	328

ブレイク・イーブン・インフレ率(BEI)の推移

2014/12/17 現在



※ 1 物価連動国債は、元本が物価に連動して増減する国債。現在の発行残高は約4.5兆円。

※ 2 BEI(旧物価連動国債)は、旧物価連動国債(残存3年6ヶ月)の複利利回りと10年利付国債(残存3年7ヶ月)の複利利回りを基に計算。

※ 3 BEI(10年)は、新物価連動国債の複利利回りと10年利付国債の複利利回りを基に計算。

【出所】日経QUICK提供の金利情報を基に財務省にて計算。

物価連動国債の発行額（案）

- 平成 27 年 1 月の入札予定額 ・ ・ ・ 5,000 億円